

長野県の行政組織等の現状

	ページ
1 長野県の組織	1
2 長野県機構図 (25.4.1)	3
3 長野県組織の変遷	7
4 長野県における行政改革の歩み	9

長野県の組織

【平成25年4月1日現在】

	県庁の部局	職員定数			課・室(職員定数)	主な業務内容	現地機関
		本庁	現地	計			
知事部局	危機管理部 (2課)	26	16	42	消防課(13)	消防、危険物、防災行政無線	消防学校、消防防災航空センター
					危機管理防災課(13)	危機管理に関する総合調整、防災対策	
	企画部 (7課) (5室)	133	17	150	企画課(20)	総合計画の策定、重要施策の調整	
					土地対策室(6)	土地利用に係る施策の企画及び総合調整	
					交通政策課(8)	生活交通の確保対策に関する企画・調整、空港活性化	松本空港管理管理事務所
					新幹線・在来線企画室(6)	新幹線の整備促進、並行在来線の企画・調整	
					リニア推進振興室(6)	中央新幹線の整備促進	
					情報統計課(34)	情報化の推進、各種統計調査	
					情報システム推進室(10)	県の行政情報化、情報システムの管理運営	
					人権・男女共同参画課(9)	人権尊重・男女共同参画	男女共同参画センター
					生活文化課(9)、交通事故相談所(1)	芸術文化振興、交通安全対策	
					消費生活室(10)	消費者施策の企画・調整	消費生活センター(4)
					県民協働・NPO課(7)	県民及び民間団体との協働の推進、NPO活動の推進	
					次世代サポート課(7)	子ども・若者の育成支援	
	総務部 (11課) (3室)	311	376	687	秘書課(13)	秘書事務、行幸啓	
					人事課(23)	職員の任免・分限・懲戒・給与・服務、叙勲・表彰	自治研修所、東京事務所
					職員課(26)	職員の保健・福利厚生・共済・公務災害	
					財政課(20)	予算案の編成、予算の執行計画	
					財産活用課(44)	公有財産の効率的な活用、庁舎の管理、物品の購入	
					税務課(43)	県税の賦課徴収	
					県税徴収対策室(20)	県税の徴収対策に係る企画・調整	
					広報県民課(15)	県政の広報・広聴	
					情報公開・私学課(26)	公文書の公開、条例・規則等の審査、公益法人、私立学校	
					県立大学設立準備室(12)	県立大学の設立準備	短期大学
					市町村課(34)	市町村の行財政・税制・振興に関する連絡調整	地方事務所(10)
					行政改革課(12)	行政改革の推進、組織・定数、事業評価	
					地方分権推進室(4)	地方分権の推進	
					総務事務課(19)	職員の各種手当の決定・旅費の審査	
	健康福祉部 (8課) (4室)	205	770	975	健康福祉政策課(34)	衛生行政及び福祉行政の企画・調整、国保、後期高齢者医療	保健福祉事務所(10)
					県立病院機構連携室(4)	県立病院機構	
					医療推進課(15)	医療計画、看護	看護大学、公衆衛生専門学校、看護専門学校
					医師確保対策室(6)	医師確保対策	
					地域福祉課(18)	地域ケアの確立、福祉人材の育成、生活保護、恩給	福祉大学校
福祉監査室(10)					社会福祉法人・施設等の指導、監査		
健康長寿課(25)					高齢者福祉、健康増進、感染症対策、精神保健	精神保健福祉センター	
介護支援室(19)					介護保険		
障害者支援課(30)					身体・知的・精神障害者の福祉	総合リハビリテーションセンター	
こども・家庭課(19)					児童福祉、母子保健、保育	児童相談所、波田学院、女性相談センター	
食品・生活衛生課(12)					食品衛生、生活衛生業	食肉衛生検査所、動物愛護センター	
薬事管理課(13)	医薬品その他の薬事、麻薬、毒物・劇物						
環境部 (7課)	104	151	255	環境政策課(17)	環境保全の企画・調整、環境影響評価	環境保全研究所	
				温暖化対策課(15)	地球温暖化対策の企画・調整、省エネ、新エネ		
				水大気環境課(15)	水環境保全の企画・調整、水質保全、大気保全、水道		
				生活排水課(16)	流域・公共下水道、農集排、浄化槽	千曲川流域下水道建設事務所	
				自然保護課(10)	自然環境保全の企画・調整、自然公園		
				廃棄物対策課(19)	廃棄物対策の企画・調整、資源化推進		
				廃棄物監視指導課(12)	廃棄物処理の監視・指導		
商工労働部 (5課) (1室)	84	317	401	産業政策課(21)	商工業行政の企画・調整、貿易、商工団体	名古屋・大阪事務所	
				次世代産業集積室(6)	産業集積、産業団地		
				経営支援課(14)	中小企業支援、金融対策		
				ものづくり振興課(13)	産業技術の開発支援、地場産業の振興	計量検定所、工業技術総合センター	
				人材育成課(14)	職業能力開発、産業活性化のための人材育成	工科短期大学校、技術専門学校(7)	
				労働雇用課(16)	労働者福祉、雇用対策、若年者就業支援	労政事務所(4)、若年者就業サポートセンター	

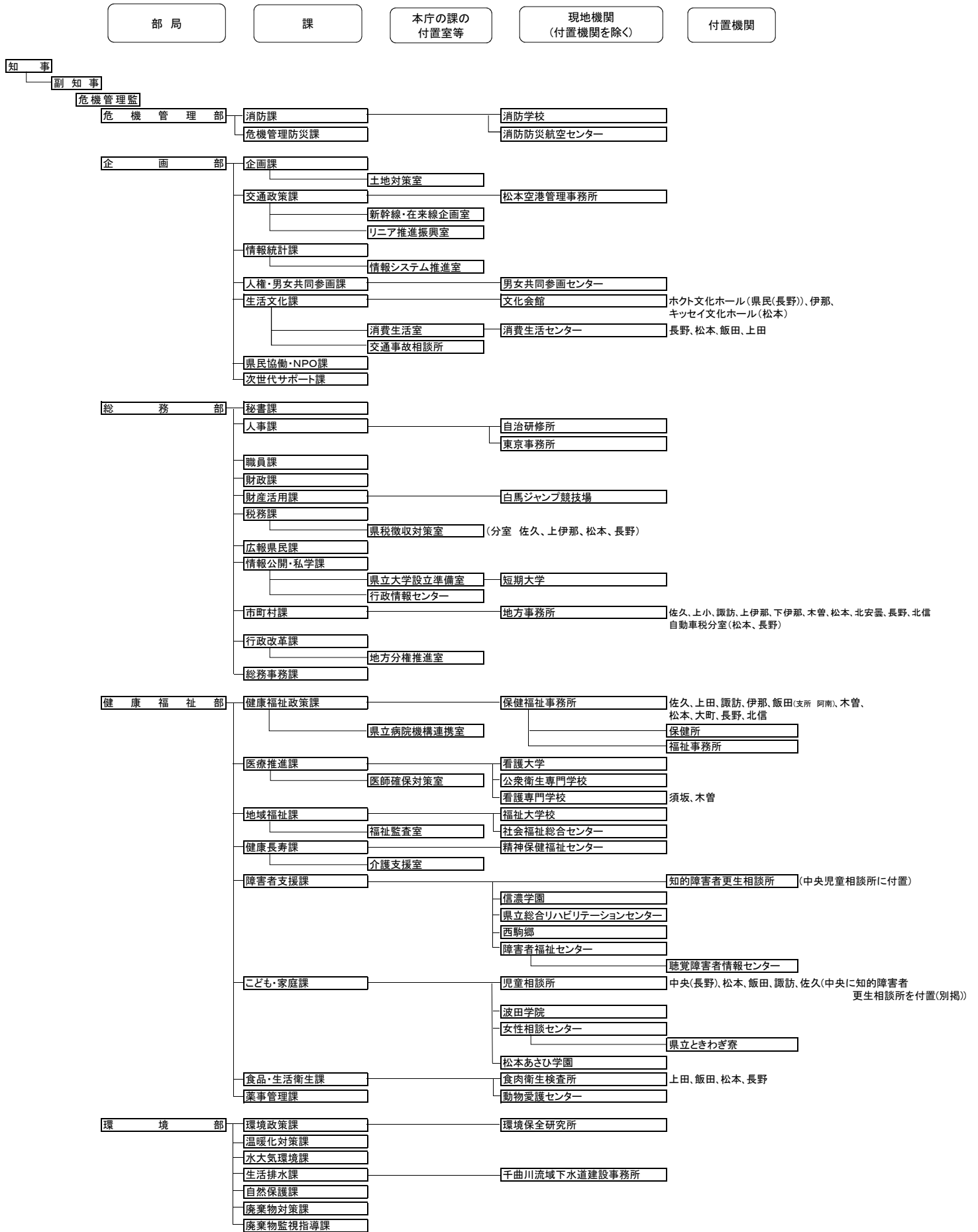
	県庁の部局	職員定数			課・室(職員定数)	主な業務内容	現地機関
		本庁	現地	計			
知事部局	観光部 (4課) (2室)	50	13	63	観光企画課(10)	観光の企画・調整、旅行業	観光情報センター(東京・名古屋・大阪)
					信州ブランド推進室(8)	信州ブランドの推進、県産品の消費拡大	
					観光振興課(11)	観光の振興・宣伝	
					国際観光推進室(6)	国際観光の振興・宣伝	
					移住・交流課(5)	県外からの移住、国内外との交流	
					国際課(10)	国際交流・協力の推進、多文化共生、旅券	
	農政部 (5課) (1室)	156	745	901	農業政策課(32)	農業基本対策、農地調整、農業共済、農協検査	
					農産物マーケティング室(11)	農産物のマーケティング、地産地消、都市農村交流	
					農業技術課(37)	農業技術の改良普及	普及センター(10)、農業大学校、病害虫防除所、試験研究機関(5)
					園芸畜産課(29)	園芸作物・畜産・きのこ・水産物生産振興	家畜保健衛生所(5)、水産試験場
					農地整備課(28)	土地改良事業	
	林務部 (3課) (2室)	70	230	300	森林政策課(21)	林業の企画・調整、森林計画、林業土木事業の指導	
					信州の木振興課(14)	林業労働、林業金融、経営指導、特用林産物、担い手育成	林業大学校、林業総合センター
					県産材利用推進室(6)	木材産業の振興、県産材の供給体制整備	
					森林づくり推進課(21)	保安林、林地開発、治山、造林、県営林、全国植樹祭	
					野生鳥獣対策室(8)	鳥獣保護、狩猟の適正化、野生鳥獣被害対策	
	建設部 (9課) (1室)	202	797	999	建設政策課(26)	建設業、土木事業用地	建設事務所(13)、砂防事務所(3)
					技術管理室(22)	土木事業の指導、公共事業の入札・契約	
					道路管理課(17)	道路の管理・維持補修・舗装、交通安全施設	
					道路建設課(20)	道路建設の企画・調整、高速交通網整備	
河川課(28)					河川、水防、ダム、災害対策		
砂防課(17)					砂防、地滑り、急傾斜地		
都市計画課(16)					都市計画、土地区画整理、都市公園		
住宅課(17)					住宅対策の企画・調整、県営住宅の建設・管理		
建築指導課(17)					建築工事の指導、開発規制、景観、屋外広告物		
会計	会計局 (2課)	30	62	92	会計課(25)	現金の出納、支出審査、会計に関する検査・指導	会計センター(4)
					検査課(5)	工事検査、談合調査	
公営企業	企業局	26	87	113		電気事業・水道事業施設の維持管理業務	発電管理事務所(2)、水道管理事務所(2)
議会	議会事務局	38	-	38	総務課(14)	議長・副議長の秘書、議員報酬、議会の予算編成	
					議事課(10)	本会議の運営	
					調査課(14)	各種調査・情報収集、議案の審査	
教育	教育委員会事務局 (8課) (1室)	102	800	902	教育総務課(22)	教育改革、企画統計	教育事務所(4)、短期大学付属幼稚園
					義務教育課(13)	公立小中学校の施設整備、教職員の人事	
					高校教育課(21)	県立高校の設置・管理、高校教育改革、教員採用	高等学校(83)、中学校(1)
					特別支援教育課(7)	特別支援学校の教育課程編成、学校運営指導	特別支援学校(18)
					教学指導課(5)	公立校の教育課程編成、進路指導	総合教育センター
					心の支援室(3)	生徒指導、いじめ対策、人権教育	
					文化財・生涯学習課(13)	生涯学習振興、文化財保護	生涯学習推進センター、県立図書館・歴史館
					保健厚生課(12)	児童生徒の保健・給食・安全、教職員の福利厚生	
スポーツ課(6)	学校体育・生涯スポーツ振興	体育センター					
選挙管理委員会		2	-	2			
監査委員事務局		14	-	14		県関係機関・団体の監査	
人事委員会事務局		11	-	11		職員の採用試験・勤務条件の調査研究	
労働委員会事務局		7	-	7		労働紛争の斡旋・調停	
合計		1571	4381	5952			

* 知事部局:61課 19室

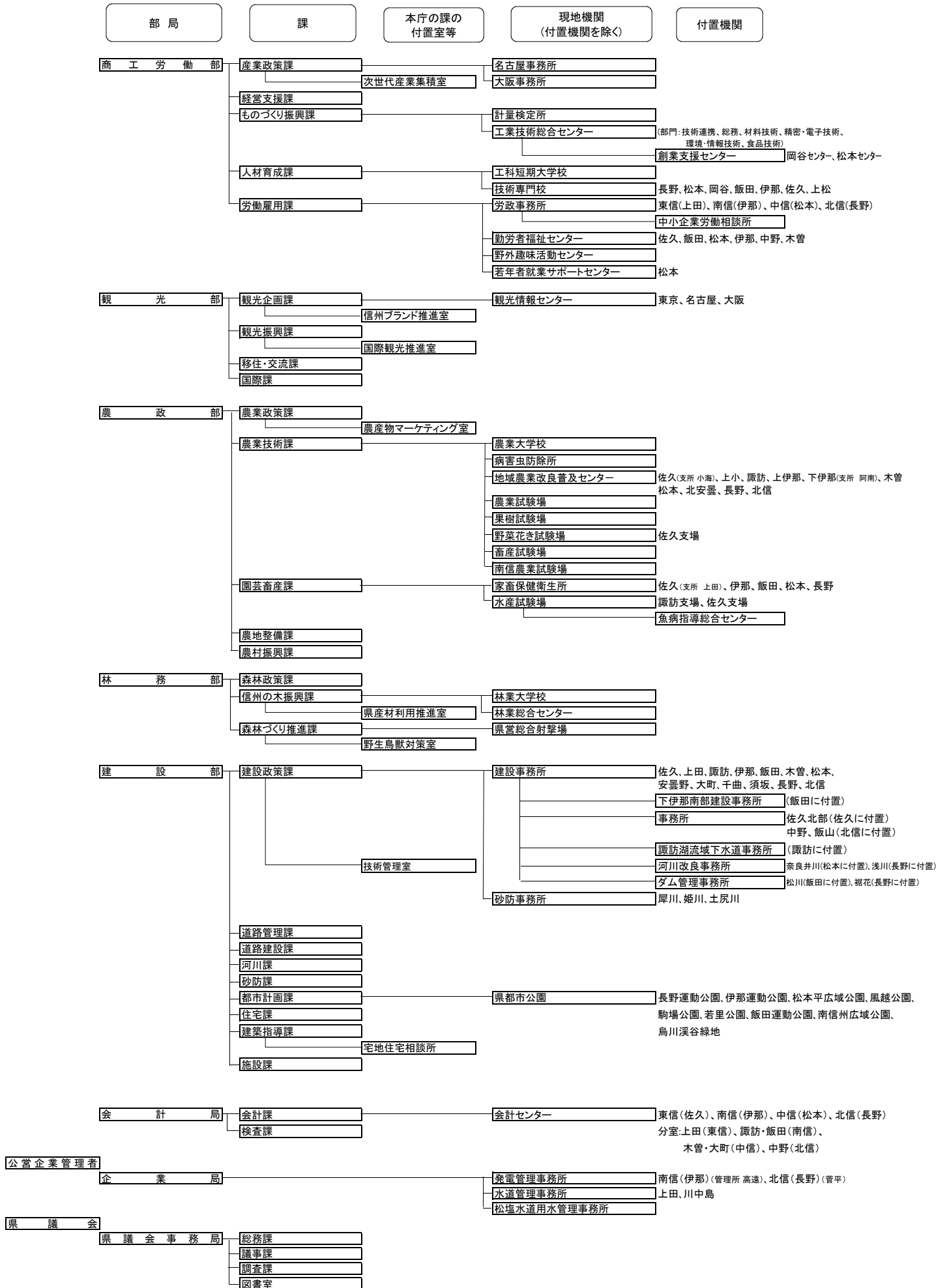
* 現地機関は、指定管理者制度を導入している機関を除く

* 職員定数は、教員・派遣職員を除く

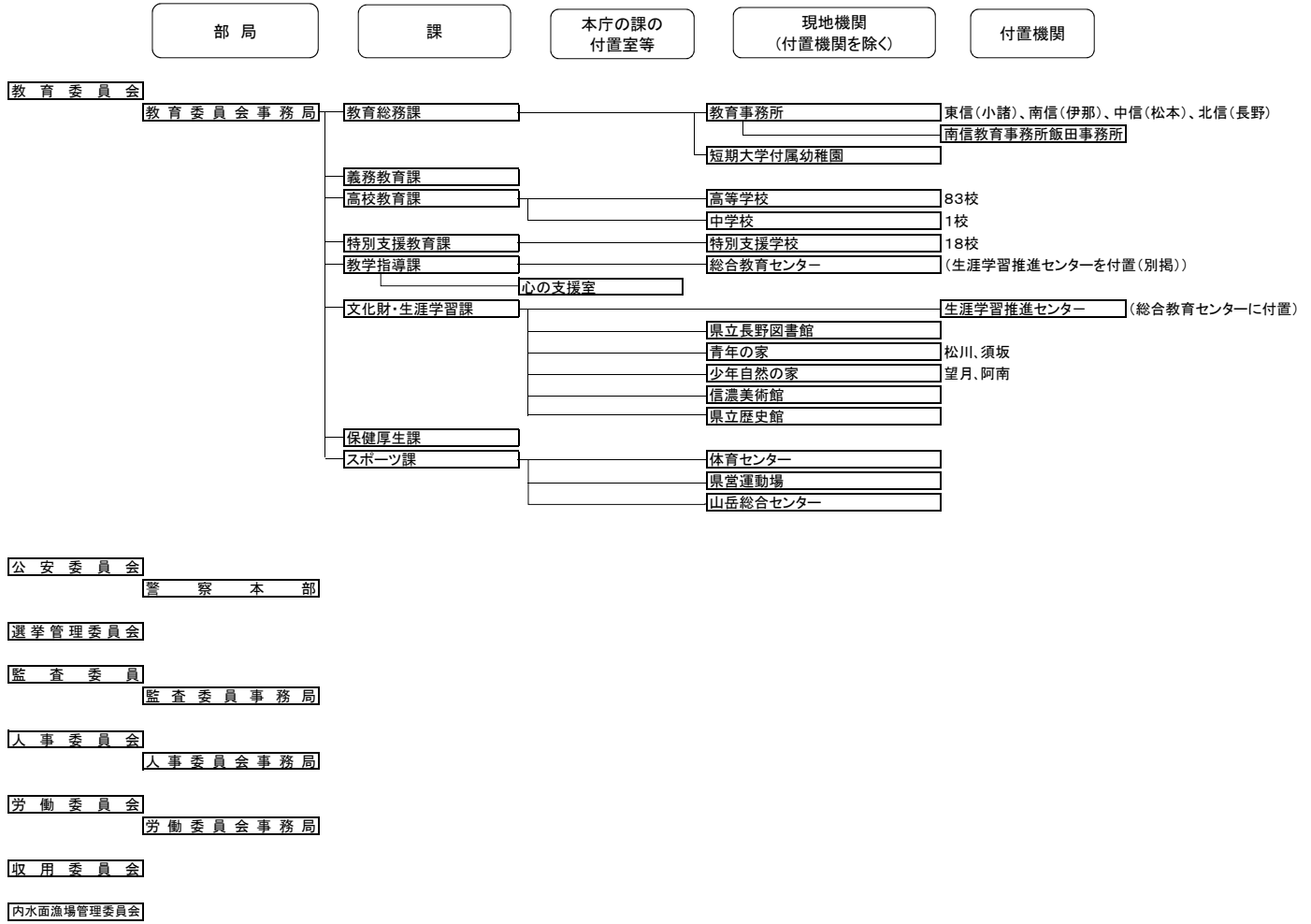
長野県機構図 (25. 4. 1)



長野県機構図 (25. 4. 1)



長野県機構図 (25. 4. 1)



長野県組織の変遷

部局名	設置の経過、設置日など
危機管理部	<p>危機管理事象への迅速な対応を目的に生活環境部消防防災課から昇格 (H18.4.1危機管理室から危機管理局へ改称) (H20.4.1危機管理局から危機管理部へ改称)</p> <p>H13.6.1</p>
企画部	<p>県行政の企画調整機能等の強化を目的に企画室から昇格</p> <p>S54.5.14</p> <p>企画局</p> <p>H20.4.1</p> <p>企画調整業務に加え、県民生活・文化部門を所管</p>
総務部	<p>地方自治法施行の際に内務部から総務部へ名称変更</p> <p>S22.5.3</p>
健康福祉部	<p>行政組織の効率化のため、民生部と労働部を統合</p> <p>S27.12.25</p> <p>社会部</p> <p>H22.4.1</p> <p>社会部と衛生部を統合し、健康福祉部門を一体的に推進</p> <p>S22.11.1</p> <p>保健衛生の向上を目指して、民生部衛生課から昇格</p> <p>衛生部</p>
環境部	<p>社会経済の発展に伴い、要望の強かった公害対策、自然保護、消費者保護などへの対応を目的に設置</p> <p>S46.7.16</p> <p>生活環境部</p> <p>H20.4.1</p> <p>県民生活・文化部門を企画部に移管し、「環境」に特化</p>
商工労働部	<p>工業立県の実現を図るため、中小企業の振興、県内産業の発展を目的に経済部より分離し、部を設置</p> <p>S26.7.12</p> <p>商工部</p> <p>H20.4.1</p> <p>労働者福祉施策を社会部から移管し、労働行政を一体的に推進</p>
観光部	<p>県内の主要産業である観光の振興を目的として設置</p> <p>H19.4.1</p>
農政部	<p>農業行政の一元化のため、農地部と経済部を統合し、農地経済部設置 (S37.8.11に農政部へ改称)</p> <p>S31.4.18</p>
林務部	<p>全国有数の山林県であることから経済部林務課から昇格し、山林部設置 (S23.1.15に林務部へ改称)</p> <p>S22.6.26</p>
建設部	<p>(S8.9.22)</p> <p>土木部</p> <p>H20.4.1</p> <p>土木部と住宅部を統合し、都市計画行政を一体的に推進</p> <p>S44.6.1</p> <p>住宅行政の重要性に鑑み、県営住宅建設への対応などのため、土木部及び企業局の住宅関連行政を統合し設置</p> <p>住宅部</p>
会計局	<p>総務部会計課から昇格 (S25.4.11に会計部から会計局へ改称)</p> <p>S22.6.26</p>

長野県における行政改革の歩み

行政改革課

1 第1次行革（昭和56年～57年）（1981年～1982年）

経過	56年4月 行政組織運営改善委員会（現在の行政管理検討委員会）設置
組織改正	【本 庁】 ○住宅行政の一元化（企業局宅地課廃止、業務を住宅課・住宅供給公社へ移管）（S56） ○6課1室削減（総務部：1課、衛生部1課、生活環境部2課、農政部1課1室、土木部1課）（S57）

2 第2次行革（昭和58年～平成元年）（1983年～1989年）

経過	58年6月 行政機構審議会設置（諮問＝出先機関のあり方） 59年1月 第1次答申 60年5月 答申
組織改正	【現地機関統合】 ○地方事務所（S61） 15所⇒12所（松筑・南安曇統合、埴科・上高井を長野へ統合） ○ " (H元) 12所⇒10所（北佐久・南佐久統合、下高井・下水内統合） ○蚕業技術指導所（S59） ○病虫害防除所（S59） ○労政事務所（S61） 【現地機関廃止】 ○県事務所（S61） ○九州事務所（S59） ○戸隠有料道路管理事務所（S59） ○横岳ロープウェイ管理事務所（S60） ○土地改良事務所（S61） ○印刷所（S63） 【その他】 ○大阪事務所の観光業務委託（S60） ○奈良井川改良事務所の付置化（S61） ○信濃美術館の管理運営委託（S61） ○職員健康管理センター縮小（H元）

3 第3次行革（平成7年～9年）（1995年～1997年）

経過	7年 8月 行政改革懇話会設置 7年11月 「行政改革に関する基本的考え方」策定 8年 1月 行政機構審議会設置（諮問＝保健所・農業改良普及センターのあり方） 8年 5月 答申
組織改正	【現地機関統廃合】 ○保健所（H9） 17所1支所⇒10所6支所 ○農業改良普及センター（H9） 14所8支所⇒10所9支所 ○病虫害防除所（H9） 4所⇒1所 ○蚕業センター（H9） 廃止

4 第4次行革（平成10年～15年）（1998年～2003年）

経過	10年12月 「行政改革に関する基本的考え方」改定
組織改正	【本 庁】 ○10課4室削減（11～15） 【現地機関統廃合】 ○女性就業サービスセンター（H11） ○計量検定所支所（H12） ○中小企業総合指導所支所（H12） ○上田家畜保健衛生所（H13） ○長野技術専門校上田分校（H14）
定数削減	▲500（目標）⇒▲510（実績）

5 財政改革推進プログラムに基づく取組

(平成15年～18年) (2003年～2006年)

経過	<p>平成13年12月20日～ 県議会「行財政改革調査特別委員会」設置(22回開催)</p> <p>平成14年7月8日 行政機構のあり方について長野県行政機構審議会諮問</p> <p>平成14年10月11日 県議会「行財政改革調査特別委員会」調査報告書</p> <p>平成15年2月 「財政改革推進プログラム」策定(H15～18職員▲300)</p> <p>平成16年2月2日 長野県行政機構審議会から「県の外郭団体の見直しについて」の答申</p> <p>平成16年10月 「財政改革推進プログラム」の見直し(H17・H18職員▲200)</p> <p>平成17年3月31日 長野県行政機構審議会から「長野県の組織再編に関する考え方について」の答申</p> <p>平成17年6月15日 長野県行政機構審議会から「長野県の人事制度のあり方に関する考え方について」の答申</p> <p>平成17年6月23日 平成18年度長野県組織再編原案公表 (議会の同意が得られず未実施)</p>
組織改正	<p>【本 庁】</p> <p>○平成13年度 政策秘書室、危機管理室の設置、地方課を市町村課へ名称変更</p> <p>○平成14年度 行政改革推進室、県立病院室、廃棄物監視指導室、産業活性化・雇用創出推進室、まちづくり支援室、地球環境室の設置</p> <p>○平成15年度 経営戦略局、産業活性化・雇用創出推進局、政策評価室、治水・利水対策推進室の設置</p> <p>○平成16年度 コモンズ政策チーム、信州コールセンターチーム、信州ブランド戦略チーム、ユマニテ・人間尊重課、コモンズ福祉課、生活排水対策室、信州の木利用推進課、教委こども支援課、私学教育振興室、の設置</p> <p>○平成17年度 信州ブランド観光戦略局、政策評価課、ビジネス誘発課、道路計画室、土地・景観室の設置</p> <p>○平成18年度 企画局に「チームER」を新設、企画局に「コモンズ政策チーム」を移管、「県税収納推進センター」を設置、「福祉健康政策チーム」に社会部と衛生部の企画立案機能を統合、「医療チーム」に医療関係業務を集約他〔18年11月、19年4月に原則として見直し、再改正実施〕</p> <p>【現地機関】</p> <p>○平成13年度 長野創業支援センター設置、東京事務所商工観光課、霧ヶ峰有料道路管理事務所等の廃止</p> <p>○平成14年度 松本創業支援センターの設置、名古屋、大阪事務所等の廃止</p> <p>○平成15年度 地方事務所生活環境課設置</p> <p>○平成16年度 若年就業者サポートセンターの設置</p> <p>○平成17年度 工業技術センター、ふるさと振興局、南佐久ふるさと応援ステーション、松本消費生活センター岡谷支所の設置</p> <p>○平成18年度 地域改革推進担当の配置、地方事務所に「環境森林チーム」を設置、建設事務所で基幹農林道を含む幹線道路を所管、農業改良普及センターを地方事務所に付置、労政事務所を地方事務所に付置、砂防事務所を「コモンズ・砂防センター」に変更、諏訪湖事務所の設置、木曾農林振興事務所の設置ほか 〔18年11月、19年4月に原則として見直し、再改正実施〕</p>
職員数削減	<p>○財政改革推進プログラム 平成15年度～平成18年度 職員▲300(目標)⇒135(育休任期付職員を含む：H15・16実績) (▲435(育休任期付職員を除く：H15・16実績))</p> <p>○財政改革推進プログラムの見直し 平成17年度～平成18年度 職員▲200(目標)⇒▲235(H17・18実績)</p>

6 第5次行革（行財政改革プランに基づく行政改革）

（平成19年～23年）（2007年～2012年）

経過	<p>平成19年3月14日 行財政改革プラン策定（H19～23 職員▲1,556、「本庁部局の統廃合」「現地機関の見直し」を含む）</p> <p>平成19年3月15日 『県の行政機構のあり方について』及び『県の外郭団体のあり方について』行政機構審議会諮問</p> <p>平成19年4月1日 観光部設置</p> <p>平成19年10月22日 『民間との協働等による県の行政機構の合理化について』行政機構審議会諮問</p> <p>平成19年11月2日 行政機構審議会から『県の行政機構のあり方について』のうち本庁部局の見直し及び『県の外郭団体のあり方について』答申</p> <p>平成19年12月議会 知事の事務部局の組織に関する条例の一部を改正する条例案議決（12月21日）</p> <p>平成20年4月1日 本庁組織再編実施</p> <p>平成20年9月4日 行政機構審議会から『県の行政機構のあり方について』のうち現地機関の見直し答申及び『民間との協働等による県の行政機構の合理化について』答申</p> <p>平成20年9月11日 現地機関見直しの県の再編実施案策定</p> <p>平成20年11月11日 現地機関見直し県の再編実施案修正後部局長会議で最終決定</p> <p>平成20年12月議会 地方事務所の設置に関する条例案、保健福祉事務所の設置に関する条例案議決（12月12日）</p> <p>平成21年4月1日 現地機関再編実施</p>
組織改正	<p>【本庁部局の再編（13部局 → 11部局（+部内局1））〔平成20年4月〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理局 → 危機管理部 ○企画局 → 企画部（県民生活業務の移管） ○健康福祉部の設置（社会部、衛生部の統合）〔平成22年4月設置〕 ○病院事業局の設置（衛生部の部内局）〔平成22年4月県立病院の地方独立行政法人化に伴い廃止〕 ○生活環境部 → 環境部 ○商工部 → 商工労働部（労働業務の移管） ○建設部の設置（土木部、住宅部の統合） <p>【現地機関の再編】〔平成21年4月〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保健福祉事務所の設置（地方事務所福祉課、保健所の統合） ○保健所支所の統合（6支所→1支所（阿南）） ○労政事務所の再編（諏訪分室、飯田駐在を本所に統合し、4所） ○農業改良普及センター支所の統合（8支所→2支所（小海、阿南）） ○農業関係試験場の再編（7試験場1支場→5試験場2支場） <ul style="list-style-type: none"> ・農業試験場の設置（農業総合試験場、農事試験場の統合） ・野菜花き試験場を中信農業試験場に移転統合 ○農業大学校 農学部を松代に集約〔平成22年4月実施〕 ○建設事務所の再編（16建設事務所→14建設事務所3事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・南佐久建設と佐久建設を統合し、佐久建設と佐久北部事務所を設置 ・中野建設と飯山建設を統合し、北信建設と中野、飯山事務所を設置 ○教育事務所の再編（6所→4所+飯田事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・東信教育事務所の設置（佐久、上田教育事務所の統合） ・南信教育事務所と飯田事務所の設置（伊那、飯田教育事務所の統合） ○地方事務所税務課の課税業務の集約 ○保健所検査課の集約（5所→2所）
職員数削減	<p>○行財政改革プラン</p> <p>平成19年度～平成23年度 職員▲1,556(目標) ⇒ ▲2,193(実績)</p>